



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 日鐵商事株式会社
コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今久保 哲大

問合せ先責任者 (役職名) 総務法務部 担当部長 (氏名) 岩崎 文夫

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

TEL 03-6225-3500

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 1,087,512 | 0.7 | 10,742 | △14.0 | 11,232 | △11.9 | 6,876 | △7.5 |
| 23年3月期 | 1,079,508 | 17.4 | 12,493 | 46.5 | 12,753 | 61.8 | 7,432 | 41.7 |

(注) 包括利益 24年3月期 6,299百万円 (△1.2%) 23年3月期 6,377百万円 (△2.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 50.70 | — | 14.1 | 3.4 | 1.0 |
| 23年3月期 | 54.38 | — | 15.9 | 4.0 | 1.2 |

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 479百万円 23年3月期 572百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 333,358 | 58,189 | 14.8 | 345.44 |
| 23年3月期 | 332,390 | 55,967 | 14.5 | 319.60 |

(参考) 自己資本 24年3月期 49,250百万円 23年3月期 48,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 19,859 | △2,363 | △18,391 | 19,621 |
| 23年3月期 | 3,158 | △1,562 | 3,092 | 20,305 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | 2.00 | — | 5.00 | 7.00 | 941 | 12.9 | 2.3 |
| 24年3月期 | — | 3.00 | — | 4.00 | 7.00 | 941 | 13.8 | 2.1 |
| 25年3月期(予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 14.3 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-----------|-----|--------|------|--------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 560,000 | 0.8 | 5,500 | △5.1 | 5,500 | △10.0 | 3,400 | △2.6 | 25.28 |
| 通期 | 1,180,000 | 8.5 | 12,500 | 16.4 | 12,500 | 11.3 | 7,500 | 9.1 | 55.77 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 134,801,000 株 | 23年3月期 | 134,801,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 309,291 株 | 23年3月期 | 294,717 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 134,500,660 株 | 23年3月期 | 134,549,080 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 986,010 | △0.8 | 8,868 | 3.7 | 5,011 | 0.8 |
| 23年3月期 | 993,850 | 19.1 | 8,549 | 41.5 | 4,970 | 7.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 36.82 | — |
| 23年3月期 | 36.07 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 269,606 | 36,628 | 13.6 | 256.78 |
| 23年3月期 | 272,242 | 36,935 | 13.6 | 244.97 |

(参考) 自己資本 24年3月期 36,628百万円 23年3月期 36,935百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-----------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 490,000 | △4.6 | 4,000 | △21.3 | 2,700 | △12.1 | 20.07 |
| 通期 | 1,050,000 | 6.5 | 9,000 | 1.5 | 5,700 | 13.7 | 42.37 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成24年5月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

種類株式B

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (百万円) |
|------------|--------|---------|--------|---------|---------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | |
| 23年3月期 | — | 73.50 | — | 71.50 | 145.00 | 116 |
| 24年3月期 | — | 72.0355 | — | 72.0355 | 144.071 | 57 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | |

(注) 1 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率(以下、「6ヶ月物円TIBOR」という。)に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

なお、第2四半期末配当を行ったときは、1株当たり期末配当の金額は1株当たり第2四半期末配当の金額を控除した額となっております。

2 第2四半期末配当金の金額につきましては、種類株式B 1株当たりの発行価額の2分の1に9月30日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の6ヶ月物円TIBORに1パーセントを加えた利率を乗じた金額が上限となっております。

3 種類株式Bの平成24年3月期末発行済株式数は400,000株(平成23年3月期末発行済株式数は800,000株)であります。なお、種類株式Bにつきましては、第35回定時株主総会(平成24年6月27日開催予定)において、400,000株の自己株式取得の件を付議し、全発行済株式を取得予定(6月予定)としているため、来期の配当予想はありません。

○添付資料の目次

| | |
|--|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 追加情報 | 15 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の世界経済は、欧州債務問題の長期化や日本の震災影響などによって、先進国経済が低迷するとともに、先進国への輸出減少などから中国をはじめとする新興国経済も減速したため、成長が鈍化しました。

我が国経済は、東日本大震災による落ち込みからは緩やかに持ち直したものの、歴史的な円高進行から輸出が大きく減少し、実質GDPはほぼ前年度並みに止まりました。

鉄鋼業界においては、内需は、震災影響や輸出の減少などから製造業向けが落ち込み、前年度を下回りました。輸出は、円高やタイの大洪水の影響などから大きく減少しました。これらの状況から、我が国の粗鋼生産は前年度比3.9%減少の1.06億トンとなり、2年ぶりに前年度を下回りました。

当連結会計年度の売上高は、震災影響はあったものの、鋼材販売価格が前期比で上昇したことなどもあり、ほぼ前期並みの連結10,875億円、単体9,860億円となりました。経常利益については、連結は子会社の減益などから前期比12%減益の112億円、単体は4%増益の88億円となりました。当期純利益は、中国華南地区子会社の土地売却益など特別利益13億円、機材販売に係る補償損失引当、関係会社訴訟損失引当、投資有価証券評価損など特別損失10億円を計上した結果、連結は前期比7%減益の68億円、単体は1%増益の50億円となりました。

また、報告セグメントの業績(セグメント利益は経常利益ベースの数値)は次のとおりであります。

(鋼材)

鋼材については、単体の国内鋼材が震災影響、海外鋼材はタイの大洪水の影響や中国向けの減少及び円高の影響がそれぞれあったものの、前期と比べ年度平均では販売価格が上昇したことから増収となりました。内外の子会社は、国内コイルセンター子会社の合併による増収を除けば、日本の震災やタイの大洪水の影響を受けた、中国やタイの子会社を中心に総じて減収となりました。これらにより、売上高は438億円、5%増収となる8,667億円となりましたが、セグメント利益は11億円、14%の減益となる67億円となっております。

(原燃料)

原燃料については、震災影響などによる内外需要産業の活動水準の低下に伴い、鉄鋼メーカーが減産したことから、ステンレス屑や原料炭などの取扱いが減少し、減収となりました。豪州における石炭権益を保有する子会社も生産減により減収となりました。これらにより、売上高は395億円、20%の減収となる1,564億円となり、セグメント利益は1億円、4%の減益となる23億円となりました。

(機材・産業機械)

機材・産業機械については、機材は、震災影響があったものの、新日鐵向け大型設備の受注などにより増収となりました。産業機械は、ロシア向けの建設機械やパイプライン用鋼材の輸出が減少したものの、コンプレッサーなどの輸出増加が寄与し、増収となりました。建設機械関連事業を行うロシアの子会社は減収となりました。これらにより、売上高は37億円、6%の増収となる643億円となりましたが、セグメント利益は2億円、12%の減益となる21億円となりました。

海外売上高比率は30.7%、単体の貿易比率は32.5%と、それぞれ前期から僅かに低下しております。

当期の連結子会社は36社(前期37社)、持分法適用会社は18社(前期17社)となっております。

②次期の見通し

今後の世界経済につきましては、米国経済は雇用環境の改善傾向や個人消費と生産が底堅く推移するなど緩やかに回復基調を辿っておりますが、欧州では依然として不安定な動きが続いており、欧州債務問題長期化の影響が中国や東南アジアなどへ波及することやイラン情勢の緊迫化、原油価格の高騰などの下振れ懸念も多くあります。

我が国経済は、東日本大震災からの復興需要の本格化に伴う景気押し上げ効果が期待されるほか、米国経済の回復や中国をはじめとする新興国経済の持ち直し、超円高の修正などを背景に、回復基調を辿ることが期待されます。

鉄鋼業界においては、震災復興需要の本格化から公共土木の拡大が期待され、減少が続いていた設備投資も増加に転じるなど内需の回復が期待されます。外需は、欧州景気停滞や東アジア市場における競合の激化など、引き続き厳しい状況が続くと思われませんが、アジア新興国を中心とした鉄鋼需要の持続的成長が期待できることから、全体では緩やかな回復に転じると想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆1,800億円（当期1兆875億円）、営業利益は125億円（当期107億円）、経常利益は125億円（当期112億円）、当期純利益は75億円（当期68億円）を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は1兆500億円（当期9,860億円）、経常利益は90億円（当期88億円）、当期純利益は57億円（当期50億円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、リース債権の回収や棚卸資産の減少があったものの、国内コイルセンター子会社の合併による資産の増加があり、前期末比9億円増加し、3,333億円となりました。

負債合計は、仕入債務の増加があったものの、短期借入金や貿易債権流動化債務の返済による減少があり、前期末比12億円減少し、2,751億円となりました。

純資産合計は、平成22年度決算に基づく配当金の支払や種類株式Bの取得・消却及び円高による為替換算調整勘定の減少があったものの、当期純利益の計上により、前期末比22億円増加し581億円となりました。

利益剰余金は連結355億円、単体189億円、自己資本は、連結492億円、単体366億円となり、自己資本比率は連結で前期末比0.3ポイント上昇し14.8%、単体は横這いの13.6%となりました。

借入金は連結672億円、単体557億円となり、DE比率は、連結1.4倍、単体1.5倍と、それぞれ前期末比、連結で0.2ポイント、単体で0.3ポイント改善しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動での収入があったものの、投資活動による支出に加え、財務活動での支出があったことにより、前期末比6億円の減少となる196億円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期利益による収入に加え、仕入債務の増加やたな卸資産の減少があったことにより、198億円の収入（前年同期は31億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、海外子会社における有形固定資産の取得による支出等により、23億円の支出（前年同期は15億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や種類株式Bの一部取得に加え、借入金の返済があり、183億円の支出（前年同期は30億円の収入）となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年3月期 | 平成22年3月期 | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 11.0 | 14.6 | 14.5 | 14.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 7.7 | 11.3 | 12.5 | 12.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) | — | 4.1 | 24.7 | 3.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | 12.0 | 2.6 | 17.7 |

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）に種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、経営基盤及び財務体質の一層の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、及び種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元 zu 十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

当期の期末配当につきましては、一株当たり3円の予想を公表してまいりましたが、一株当たり4円とする（中間配当3円と合わせて通期7円）案を定時株主総会にお諮りすることといたしました。

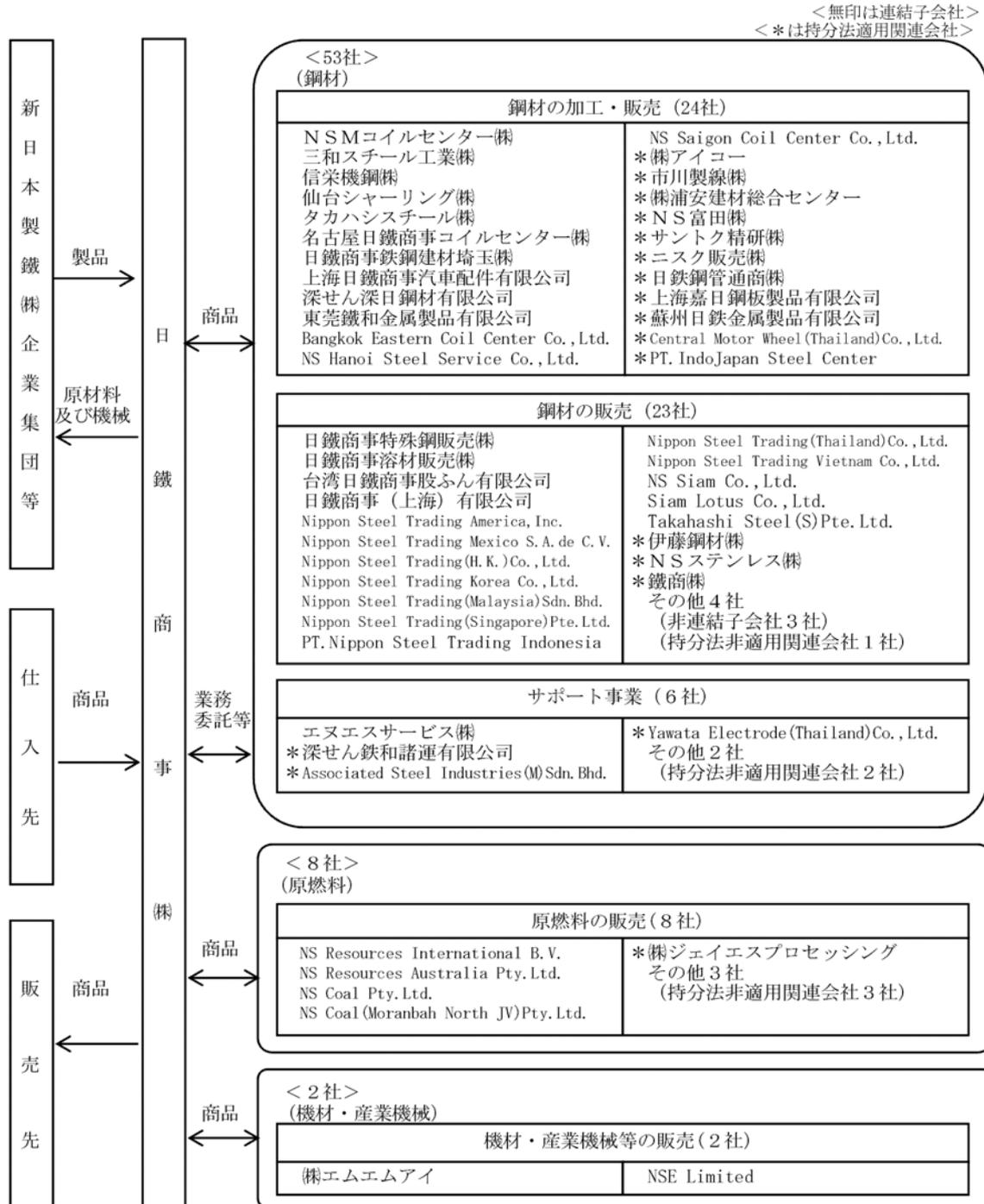
なお、次期につきましては通期8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び39の子会社、24の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の販売を行っております。

なお、報告セグメント（取扱商品別）と当社の関係会社の位置付けを含め事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

（注）新日本製鐵㈱は、その他の関係会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<基本理念>

当社は、新日鐵グループの中核商社として、「豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する」という基本理念の実現を目指すことと致します。

<経営指針>

コンプライアンスの徹底を基盤とし、「存在価値の追求」と「生産性の向上」を当社の経営指針と致します。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

<中期ビジョンの策定>

当社グループは、10年前の経営危機から脱し、本年6月末に種類株式の償還が終了することにより、リストラクチャリングを完了いたします。そこで、今般、次にどのような企業グループを目指すのかという視点から、「中期ビジョン」を策定いたしました。

<中期ビジョンの骨子>

従来と同様、本年10月に誕生する新日鐵住金グループにおいても、その中核商社を目指すとともに、積極的に国内外の市場変化に対応し、商社としての存在価値を高め、同時に生産性の向上を図ります。

連結売上高1.5兆円、経常利益150億円を目標とします。

| 《連結収益・財務目標等》 | 目標 | 直近実績（平成21～23年度） |
|--------------|--------|-----------------|
| 売上高 | 1.5兆円 | 1.0兆円（3年平均） |
| 経常利益 | 150億円 | 106億円（同上） |
| 海外売上高比率 | 40～50% | 30.5%（同上） |
| 自己資本比率 | 20% | 14.8%（平成23年度末） |

なお、中期ビジョンの詳細につきましては、本日（平成24年4月26日）公表の「「中期ビジョン」策定に関するお知らせ」をご参照ください。

当該公表資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.ns-net.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 21,593 | 20,860 |
| 受取手形及び売掛金 | 225,331 | 227,531 |
| リース債権及びリース投資資産 | 5,877 | 4,586 |
| 商品及び製品 | 31,500 | 28,125 |
| 繰延税金資産 | 1,151 | 1,138 |
| 短期貸付金 | 6 | 5 |
| その他 | 8,628 | 9,526 |
| 貸倒引当金 | △698 | △480 |
| 流動資産合計 | 293,390 | 291,293 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 10,789 | 11,628 |
| 減価償却累計額 | △4,883 | △5,018 |
| 建物及び構築物（純額） | 5,906 | 6,610 |
| 機械装置及び運搬具 | 6,472 | 7,321 |
| 減価償却累計額 | △4,556 | △4,668 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,915 | 2,652 |
| 工具、器具及び備品 | 983 | 1,110 |
| 減価償却累計額 | △762 | △810 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 221 | 299 |
| 土地 | 6,478 | 8,283 |
| リース資産 | 374 | 356 |
| 減価償却累計額 | △98 | △131 |
| リース資産（純額） | 275 | 224 |
| 建設仮勘定 | 658 | 72 |
| 有形固定資産合計 | 15,456 | 18,143 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,590 | 1,209 |
| のれん | 53 | 10 |
| その他 | 406 | 325 |
| 無形固定資産合計 | 2,050 | 1,544 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 13,091 | 13,065 |
| 長期貸付金 | 235 | 208 |
| 繰延税金資産 | 472 | 570 |
| その他 | 8,175 | 9,069 |
| 貸倒引当金 | △482 | △538 |
| 投資その他の資産合計 | 21,492 | 22,375 |
| 固定資産合計 | 38,999 | 42,064 |
| 資産合計 | 332,390 | 333,358 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 168,066 | 177,255 |
| 電子記録債務 | 4,320 | 7,044 |
| 短期借入金 | 62,906 | 52,205 |
| 貿易債権流動化債務 | 5,282 | 2,917 |
| 未払法人税等 | 3,690 | 2,451 |
| 賞与引当金 | 1,016 | 1,056 |
| その他 | 8,694 | 8,508 |
| 流動負債合計 | 253,977 | 251,439 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 15,000 | 15,000 |
| 貿易債権流動化債務 | 3,383 | 4,312 |
| 退職給付引当金 | 401 | 505 |
| 補償損失引当金 | — | 444 |
| 債務保証損失引当金 | 397 | 143 |
| 訴訟損失引当金 | — | 245 |
| その他 | 3,263 | 3,078 |
| 固定負債合計 | 22,445 | 23,729 |
| 負債合計 | 276,423 | 275,169 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | 8,750 | 8,750 |
| 利益剰余金 | 33,846 | 35,560 |
| 自己株式 | △68 | △72 |
| 株主資本合計 | 51,277 | 52,988 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 411 | 341 |
| 繰延ヘッジ損益 | 30 | △46 |
| 為替換算調整勘定 | △3,559 | △4,032 |
| その他の包括利益累計額合計 | △3,117 | △3,737 |
| 少数株主持分 | 7,808 | 8,938 |
| 純資産合計 | 55,967 | 58,189 |
| 負債純資産合計 | 332,390 | 333,358 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 1,079,508 | 1,087,512 |
| 売上原価 | 1,031,830 | 1,041,924 |
| 売上総利益 | 47,678 | 45,588 |
| 販売費及び一般管理費 | 35,185 | 34,846 |
| 営業利益 | 12,493 | 10,742 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 382 | 331 |
| 受取配当金 | 185 | 178 |
| 為替差益 | 71 | 60 |
| 持分法による投資利益 | 572 | 479 |
| 貸倒引当金戻入額 | 192 | 467 |
| その他 | 400 | 489 |
| 営業外収益合計 | 1,803 | 2,006 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,169 | 1,182 |
| 債権売却損 | 16 | 17 |
| その他 | 357 | 316 |
| 営業外費用合計 | 1,542 | 1,515 |
| 経常利益 | 12,753 | 11,232 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 1,318 |
| 負ののれん発生益 | — | 64 |
| 投資有価証券売却益 | 26 | — |
| 特別利益合計 | 26 | 1,382 |
| 特別損失 | | |
| 補償損失引当金繰入額 | — | 444 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | — | 245 |
| 投資有価証券評価損 | 29 | 222 |
| 減損損失 | 12 | 78 |
| 投資有価証券売却損 | — | 32 |
| 事業整理損 | 465 | — |
| 災害による損失 | 199 | — |
| 固定資産売却損 | 65 | — |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 53 | — |
| 持分変動損失 | 24 | — |
| 固定資産除却損 | 17 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 13 | — |
| 特別損失合計 | 880 | 1,023 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,899 | 11,592 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,185 | 4,515 |
| 法人税等調整額 | 68 | △212 |
| 法人税等合計 | 4,254 | 4,302 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,645 | 7,290 |
| 少数株主利益 | 213 | 413 |
| 当期純利益 | 7,432 | 6,876 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 7,645 | 7,290 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △4 | △65 |
| 繰延ヘッジ損益 | △31 | △77 |
| 為替換算調整勘定 | △1,066 | △1,028 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △165 | 180 |
| その他の包括利益合計 | △1,267 | △990 |
| 包括利益 | 6,377 | 6,299 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,327 | 6,256 |
| 少数株主に係る包括利益 | 50 | 42 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 8,750 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 8,750 | 8,750 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の消却 | △2,000 | △4,000 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | 2,000 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,750 | 8,750 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 29,839 | 33,846 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,425 | △1,162 |
| 当期純利益 | 7,432 | 6,876 |
| その他資本剰余金の負の残高の振替 | △2,000 | △4,000 |
| 当期変動額合計 | 4,006 | 1,714 |
| 当期末残高 | 33,846 | 35,560 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △53 | △68 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2,015 | △4,003 |
| 自己株式の消却 | 2,000 | 4,000 |
| 当期変動額合計 | △15 | △3 |
| 当期末残高 | △68 | △72 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 47,285 | 51,277 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,425 | △1,162 |
| 当期純利益 | 7,432 | 6,876 |
| 自己株式の取得 | △2,015 | △4,003 |
| 当期変動額合計 | 3,991 | 1,711 |
| 当期末残高 | 51,277 | 52,988 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 411 | 411 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 0 | △69 |
| 当期変動額合計 | 0 | △69 |
| 当期末残高 | 411 | 341 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | 62 | 30 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △31 | △77 |
| 当期変動額合計 | △31 | △77 |
| 当期末残高 | 30 | △46 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,486 | △3,559 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,073 | △472 |
| 当期変動額合計 | △1,073 | △472 |
| 当期末残高 | △3,559 | △4,032 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,012 | △3,117 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,105 | △619 |
| 当期変動額合計 | △1,105 | △619 |
| 当期末残高 | △3,117 | △3,737 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,236 | 7,808 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,571 | 1,130 |
| 当期変動額合計 | 4,571 | 1,130 |
| 当期末残高 | 7,808 | 8,938 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 48,509 | 55,967 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,425 | △1,162 |
| 当期純利益 | 7,432 | 6,876 |
| 自己株式の取得 | △2,015 | △4,003 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,466 | 510 |
| 当期変動額合計 | 7,457 | 2,221 |
| 当期末残高 | 55,967 | 58,189 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|----------------------|--|---------|--|--------|
| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 11,899 | | 11,592 |
| 減価償却費 | | 1,438 | | 1,581 |
| 減損損失 | | 12 | | 78 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | | △201 | | △139 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | | 68 | | △226 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △567 | | △509 |
| 支払利息 | | 1,169 | | 1,182 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | | △572 | | △479 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | | △26 | | 32 |
| 補償損失引当金繰入額 | | — | | 444 |
| 訴訟損失引当金繰入額 | | — | | 245 |
| 負ののれん発生益 | | — | | △64 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | | 29 | | 222 |
| 有形及び無形固定資産除却損 | | 17 | | — |
| 有形及び無形固定資産売却損益 (△は益) | | 65 | | △1,318 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | | 53 | | — |
| 事業整理損失 | | 465 | | — |
| 災害損失 | | 199 | | — |
| 持分変動損益 (△は益) | | 24 | | — |
| ゴルフ会員権評価損 | | 13 | | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | | △12,011 | | 3,002 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | | △9,139 | | 6,029 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | | △1,455 | | 719 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | | 18,057 | | 6,097 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | | △2,645 | | △3,621 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | | △2,324 | | 818 |
| その他 | | 230 | | △43 |
| 小計 | | 4,801 | | 25,643 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 621 | | 531 |
| 利息の支払額 | | △1,211 | | △1,125 |
| 法人税等の支払額 | | △1,052 | | △5,189 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 3,158 | | 19,859 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △544 | △634 |
| 定期預金の払戻による収入 | 311 | 653 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △1,232 | △1,418 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 194 | 60 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △428 | △551 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 93 | 21 |
| 貸付けによる支出 | △42 | △26 |
| 貸付金の回収による収入 | 55 | 43 |
| その他 | 31 | △512 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,562 | △2,363 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 4,055 | △6,892 |
| 長期借入れによる収入 | 7,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △9,500 | △6,200 |
| リース債務の返済による支出 | △32 | △46 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 4,563 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △2,015 | △4,003 |
| 配当金の支払額 | △1,425 | △1,162 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △53 | △86 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,092 | △18,391 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △679 | △512 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,008 | △1,407 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,297 | 20,305 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 723 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 20,305 | 19,621 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

「鋼材」 H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品

「原燃料」 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑

「機材・産業機械」 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|---------|-------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 鋼材 | 原燃料 | 機材・ 産業機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 822,912 | 195,929 | 60,666 | 1,079,508 | — | 1,079,508 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 7 | — | 1 | 8 | △8 | — |
| 計 | 822,920 | 195,929 | 60,667 | 1,079,517 | △8 | 1,079,508 |
| セグメント利益 (経常利益) | 7,897 | 2,462 | 2,391 | 12,751 | 2 | 12,753 |
| セグメント資産 | 248,995 | 39,594 | 32,737 | 321,327 | 11,063 | 332,390 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,129 | 149 | 161 | 1,440 | △2 | 1,438 |
| 受取利息 | 285 | 13 | 83 | 382 | — | 382 |
| 支払利息 | 870 | 271 | 26 | 1,169 | — | 1,169 |
| 持分法投資利益 | 583 | △11 | — | 572 | — | 572 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,203 | △18 | — | 6,185 | — | 6,185 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 1,523 | 682 | 23 | 2,229 | — | 2,229 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△8百万円は、セグメント間取引であります。

(2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。

(3) セグメント資産の調整額11,063百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,074百万円及びセグメント間取引消去△11百万円が含まれております。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。

2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において鋼材、原燃料、機材等の商品の販売を行っており、取り扱う商品の種類ごとに販売部門を置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は取扱商品を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「鋼材」、「原燃料」、「機材・産業機械」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な取扱商品は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|--|
| 「鋼材」 | H形鋼、形鋼、鉄筋用棒鋼、線材、軌条、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、ブリキ、電磁鋼板、鋼管杭、各種鋼管、鋼矢板、土木建材、建築建材、建築工事、特殊鋼、ステンレス、チタン製品 |
| 「原燃料」 | 石炭、鋼屑、半成品、合金鉄、製鉄・製鋼用副原料、石油、潤滑油、バンカーオイル、コークス、非鉄地金、ステンレス屑 |
| 「機材・産業機械」 | 製鉄機械、土木・鉱山用機械、その他産業機械、プラント用鋼材、電気通信計測機器、クレーン、機械部品、圧延ロール、OA機器 |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------------|---------|---------|-------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | 鋼材 | 原燃料 | 機材・ 産業機械 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 866,719 | 156,403 | 64,389 | 1,087,512 | — | 1,087,512 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 6 | — | 0 | 7 | △7 | — |
| 計 | 866,726 | 156,403 | 64,389 | 1,087,519 | △7 | 1,087,512 |
| セグメント利益(経常利益) | 6,761 | 2,355 | 2,113 | 11,230 | 2 | 11,232 |
| セグメント資産 | 269,268 | 27,171 | 29,199 | 325,640 | 7,718 | 333,358 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,275 | 163 | 145 | 1,584 | △2 | 1,581 |
| 受取利息 | 288 | 23 | 18 | 331 | — | 331 |
| 支払利息 | 877 | 227 | 76 | 1,182 | — | 1,182 |
| 持分法投資利益 | 464 | 14 | — | 479 | — | 479 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,955 | △3 | — | 6,951 | — | 6,951 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 3 | 3,941 | 399 | 23 | 4,365 | — | 4,365 |

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△7百万円は、セグメント間取引であります。
 - (2) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引であります。
 - (3) セグメント資産の調整額7,718百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,728百万円及びセグメント間取引消去△9百万円が含まれております。
 - (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
- 3 鋼材セグメントの有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、連結子会社の合併による増加額2,761百万円が含まれております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------|-----------|
| 747,134 | 255,494 | 76,879 | 1,079,508 |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) その他・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | 豪州 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 10,102 | 2,203 | 1,656 | 1,493 | 15,456 |

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|---------|---------|--------|-----------|
| 753,917 | 255,562 | 78,032 | 1,087,512 |

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、マレーシア

(2) その他・・・米国、メキシコ、ロシア、豪州

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | 中国 | 豪州 | その他 | 合計 |
|--------|-------|-------|-------|--------|
| 12,610 | 2,039 | 1,800 | 1,693 | 18,143 |

3. 主要な顧客ごとの情報

該当する顧客はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 319.60円 | 1株当たり純資産額 | 345.44円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 54.38円 | 1株当たり当期純利益金額 | 50.70円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | |

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 7,316 | 6,819 |
| 連結損益計算書上の当期純利益(百万円) | 7,432 | 6,876 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当金) | 116 (116) | 57 (57) |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 134,549 | 134,500 |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| | 前連結会計年度末 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成24年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 55,967 | 58,189 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 7,865 | 8,967 |
| (うち少数株主持分) | (7,808) | (8,938) |
| (うち種類株式B優先配当金) | (57) | (28) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 48,102 | 49,221 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株) | 150,506 | 142,491 |
| (うち期末の普通株式の数) | (134,506) | (134,491) |
| (うち期末の種類株式Bの数×20) | (16,000) | (8,000) |

- 3 当社の発行している種類株式Bは、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算しております。

なお、種類株式Bについては、平成23年6月30日付で自己株式として400千株を取得し、同日これを全株消却しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。